

平成 14 年 9 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 5 月 14 日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名古屋市場第 2 部

コード番号 2551

本社所在都道府県

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

TEL (0564) 27 3700

氏名 鈴木 擴司

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月中間期の連結業績（平成 13 年 9 月 21 日～平成 14 年 3 月 20 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 3 月中間期	8,306	520	422
13 年 3 月中間期			
13 年 9 月期	16,389	720	539

	中間（当期）純利益	1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 3 月中間期	168	15.89	
13 年 3 月中間期			
13 年 9 月期	142	13.94	

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月中間期 22 百万円 13 年 3 月中間期 百万円 13 年 9 月期 66 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月中間期 10,580,528 株 13 年 3 月中間期 株 13 年 9 月期 10,216,257 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月中間期	15,148	1,855	12.3	175.39
13 年 3 月中間期				
13 年 9 月期	14,919	1,692	11.3	159.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月中間期 10,580,100 株 13 年 3 月中間期 株 13 年 9 月期 10,580,720 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月中間期	597	585	526	980
13 年 3 月中間期				
13 年 9 月期	766	861	76	445

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0 社 （除外） 0 社 持分法（新規） 0 社 （除外） 0 社

2. 14 年 9 月期の連結業績予想（平成 13 年 9 月 21 日～平成 14 年 9 月 20 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,771	620	220

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 20 円 88 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信（連結）の添付資料の 7 ページ「通期の見通しについて」を参照してください。

企業集団の状況

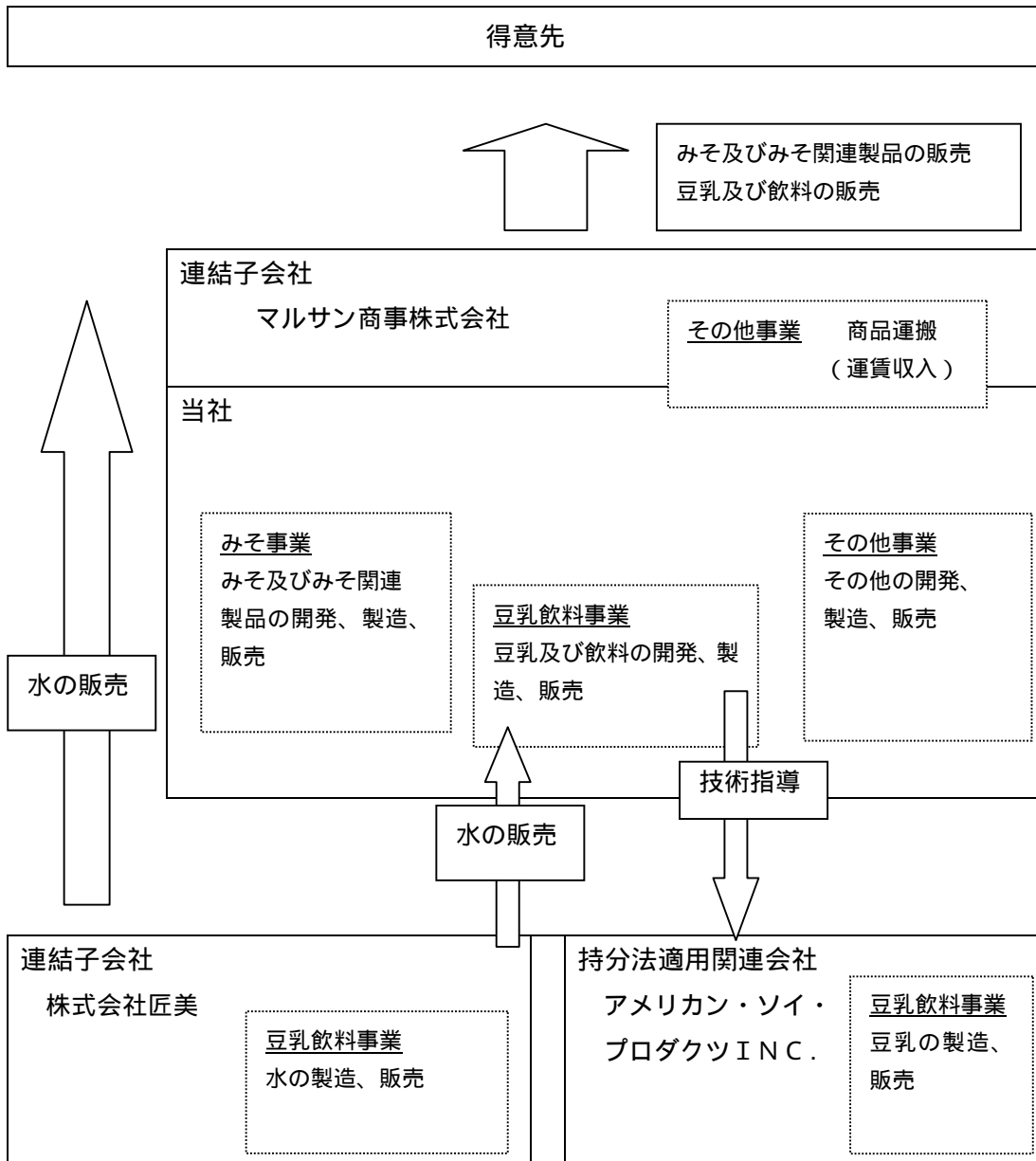
1. 企業集団の概況

当社グループは、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、マルサン商事株式会社）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、即席みそ、調理みそ	当社
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）、飲料（OEM含む）、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品、その他（運賃収入）	当社 マルサン商事株式会社

2. 事業の系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

大豆のよさを広くお客様に知っていただくために「おいしさ」を追い求め、「健康」で「楽しい」生活の応援ができることがわが社の喜びであります。

そのために、安全で安心できる食品を提供し、数ある製品の中からわが社の製品を選んでいただけるものをたくさん提供することで適正な利潤を得て株主への還元、社員の満足度の向上、社会への貢献ができる企業となることを目指しております。

即ち私達が志を一つにして全員で目指しているのが『しあわせ株式会社』づくりであります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の改善に努め、業界における競争力を高め、業績の向上をはかり株主に対する利益還元を最重要課題として、業績の向上に対応した利益配分及び安定的な還元を行うことを利益配分の基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、企業価値の増大をはかるために、経営体質の一層の強化と将来への研究開発、設備投資を行ない、株主への安定的、継続的な配当ができるよう考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位は、当中間会計期末時点で名古屋証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位 50 万円以上」の基準にまだ満たない水準であり、現在のところ特別な措置が必要とは考えておりません。

投資単位の引下げにつきましては、株価が長期に亘って継続的に「投資単位 50 万円以上」の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、また将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを戦略の基本としております。

具体的には、次のとおりであります。

【みそ事業】

新しいみその研究開発...市場ニーズの高い「減菌みそ」の開発

脱「みそ汁」...調理みその開発

【豆乳飲料事業】

「飲む豆乳」から「食べる豆乳」へ...豆腐のできる濃い豆乳、豆乳スープ、他

豆乳を使った高栄養食品（飲料）の研究...液体総合栄養食（三和化学研究所との共同開発）

5. 会社の対処すべき課題

(1) 安全・品質対応強化

一昨年大手乳業メーカーによる食中毒事件や、昨年の B S E（牛海綿状脳症）問題、今年の食肉の産地偽装表示事件など一連の不祥事により、消費者の品質や安全に対する要求はますます厳しいものとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指してまいります。

なお、昨年 9 月取得の I S O 9 0 0 1（自社ブランド豆乳に限る）に引き続き、2000 年版 I S O 取得に向けて準備を進めるとともに、将来的にはみそ工場においても I S O 9 0 0 1 の取得を目指してまいりたいと思っております。

(2) 製品力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした製品力の強化に取り組んでまいります。

(3) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。しかしながら、今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達が多様化をはかることが重要な課題となってきております。

今後は、内部留保の充実をはかり、株主資本比率向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

(4) 人材の確保

事業の継続的發展に人材の確保と人材の活用は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、また活用のためにアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

(1) 役員構成

取締役8名と監査役3名で、少人数な精鋭による管理形態をとっております。

また、当社は監査役会の構成員3名のうち2名の社外監査役をご選任いただいております。業務執行状況の監督・管理を適切に行えるようにしております。

(2) 意思決定

月1回の定時取締役会に加え、連絡会を毎週1回行っており、取締役及び監査役相互の意思疎通をはかり、また、迅速かつタイムリーに意思決定できるように機能させております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国における同時多発テロ事件による、世界経済の低迷とペイオフ解禁を前にした金融不安の影響から大手企業の倒産、依然として失業率も高水準で推移するなど、回復の兆しが見えてこない極めて厳しい状況の中、企業業績及び株価も低迷を続けており、厳しい環境下で推移いたしました。

食品業界におきましては、BSE(牛海綿状脳症)問題や、食肉の産地偽装表示事件などは、消費者の食品に対する信頼感を奪い取った結果となりました。

消費の低迷や、デフレ経済の進行は、食品価格のさらなる低価格を加速させ、企業業績に深刻なダメージを与えつづけております。

みそ業界におきましては、生産・出荷数量の減少に加え、ここ数年来のデフレ傾向による低価格化により、業界全体として深刻な状況となっております。

豆乳業界におきましては、ここ数年来の好調さに加え、BSE問題から、牛関連製品離れが進み、その影響からか牛乳から豆乳へ需要が一部シフトしたことなどにより、引き続き大幅な伸びとなりました。

このような環境の中で、当社グループは基本方針に基づき、安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発、安全・衛生・品質管理の徹底をし、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は主に豆乳の販売が好調だったことにより、売上高 8,306 百万円、営業利益 520 百万円、経常利益 422 百万円、中間純利益は 168 百万円と予定を大きく上回る結果となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

みそ事業

当中間連結会計期間におきましては、売上高は予定を若干下回り 3,263 百万円となりました。

< 生みそ部門 >

業界全体としてここ数年来の傾向である出荷量の減少により、生みそ出荷数量は 14,732 トン、売上高につきましては 2,498 百万円と、予定を若干下回る結果となりました。新製品として、じっくりと低温熟成させた「香糰」(かおりこうじ)を発売いたしました。

< 即席みそ部門 >

売上高は、ほぼ予定どおりの 324 百万円となりました。新製品として、「組み合わせいろいろ 10 食」、「山の幸のみそ汁あわせ」を発売いたしました。

< 調理みそ部門 >

売上高は予定を下回り 440 百万円となりました。新製品として、「レタスで韓国風サラダピリカラコチュジャン味」、「レタスで韓国風サラダあっさり塩味」、「今夜は炒めタッカルビ」、「今夜は炒めジャンパオジ」を発売いたしました。

みその市場規模は、長期的には横ばいから漸減傾向ですが、大豆のよさが最近あらためて見直されており、「みそ = みそ汁」にこだわらず、今後は調味料としての新たなる需要拡大をはかってまいります。

豆乳飲料事業

当中間連結会計期間におきましては、売上高は予定を大きく上回り 4,408 百万円となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC. につきましては、持分法投資利益により 22 百万円を営業外収益に計上しております。

< 豆乳部門 >

豆乳の出荷量は、13,831 キロリットル、売上高につきましても 2,210 百万円と引き続き予定以上に好調に推移しております。新製品として「豆乳飲料野菜とフルーツ」、「豆乳飲料オレンジヨーグルト味」を発売いたしました。

< 飲料部門 >

飲料の出荷数量は 20,646 キロリットル、売上高につきましては 2,198 百万円とともに予定を下回っております。

新製品といたしましては、「うめ&ミネラル」を発売いたしました。

豆乳におきましては、20 年程前の「第一次豆乳ブーム」の時とは違い、品質や味も改善されてきており、消費者の健康意識の高まりとともに認知され、定着しつつあります。豆乳市場全体の規模はまだ小さく、これからも伸びが期待できると思われれます。

その他事業

当中間連結会計期間におきましては、ほぼ予定どおりの売上高 634 百万円となりました。内訳といたしましては、その他製品の売上高 351 百万円、他社商品及びその他の売上高 282 百万円となっております。

2. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は980百万円と前連結会計年度末に比べ534百万円の増加となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、296百万円の税金等調整前中間純利益をあげられたこと、減価償却費が263百万円であったことにより597百万円のプラスとなりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出180百万円及び投資有価証券の取得による支出129百万円に加え、設備支払手形が前連結会計年度末に比べ299百万円減少したことにより585百万円のマイナスとなりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入800百万円が大きく影響し526百万のプラスとなりました。

3. 通期の見通し

今後の景気動向は、米国経済の回復基調につれて国内経済の回復が期待されるものの、依然として高い失業率、春闘におけるベアゼロ回答などにより個人消費の低迷に一層の拍車がかかるものと思われ、さらに厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、環境問題への取組強化、食中毒や異物混入のないよう、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指していく所存であります。

通期の見通しにつきましては、下半期は上半期に比べ、非遺伝子組み換え大豆の価格の上昇に加え、原油価格の上昇に伴うコストアップが予想されますが、売上高 16,771 百万円（前期比 2.3%増）、経常利益 620 百万円（前期比 14.9%増）、当期純利益 220 百万円（前期比 55.1%増）を見込んでおります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成14年3月20日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年9月20日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	2,708		2,190	
2 受取手形及び売掛金	3,411		3,779	
3 たな卸資産	1,044		1,057	
4 繰延税金資産	247		238	
5 その他	225		221	
6 貸倒引当金	1		5	
流動資産合計	7,636	50.4	7,482	50.2
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1,606		1,659	
(2) 機械装置及び運搬具	1,717		1,883	
(3) 土地	2,592		2,592	
(4) その他	163		37	
有形固定資産合計	6,080	40.1	6,172	41.4
2 無形固定資産	29	0.2	29	0.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	778		586	
(2) 繰延税金資産	374		330	
(3) その他	252		319	
(4) 貸倒引当金	2		2	
投資その他の資産合計	1,402	9.3	1,234	8.2
固定資産合計	7,512	49.6	7,437	49.8
資産合計	15,148	100.0	14,919	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成14年3月20日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年9月20日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	1,710		2,094	
2 短期借入金	3,849		4,003	
3 一年以内償還予定社債	100		100	
4 未払法人税等	200		84	
5 賞与引当金	328		388	
6 未払金	929		927	
7 その他	418		662	
流動負債合計	7,537	49.7	8,261	55.4
固定負債				
1 社債	1,200		400	
2 長期借入金	3,374		3,431	
3 退職給付引当金	625		522	
4 役員退職慰労引当金	285		313	
5 その他	268		297	
固定負債合計	5,754	38.0	4,965	33.3
負債合計	13,292	87.7	13,227	88.7
(資本の部)				
資本金	562	3.7	562	3.7
資本準備金	309	2.1	309	2.1
連結剰余金	968	6.4	879	5.9
その他有価証券評価差額金	2	0.0	30	0.2
為替換算調整勘定	19	0.1	27	0.2
	1,856	12.3	1,692	11.3
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	1,855	12.3	1,692	11.3
負債及び資本合計	15,148	100.0	14,919	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成12年 9月21日 至 平成13年 9月20日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	8,306	100.0	16,389	100.0
売上原価	5,561	66.9	10,991	67.1
売上総利益	2,744	33.1	5,397	32.9
販売費及び一般管理費 1	2,224	26.8	4,677	28.5
営業利益	520	6.3	720	4.4
営業外収益				
1 受取利息	1		6	
2 持分法による投資利益	22		66	
3 技術指導料収入	18		52	
4 金利デリバティブ評価益	11			
5 その他	16		10	
営業外収益合計	70	0.8	136	0.8
営業外費用				
1 支払利息	113		225	
2 社債発行費	17			
3 その他	38		91	
営業外費用合計	168	2.0	317	1.9
経常利益	422	5.1	539	3.3
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益	4		7	
特別利益合計	4	0.0	7	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損 2	11		7	
2 投資有価証券評価損	54		6	
3 ゴルフ会員権評価損			6	
4 退職給付会計基準変更時 差異償却額	63		126	
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額			67	
6 金利デリバティブ評価損			128	
特別損失合計	129	1.6	343	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	296	3.5	203	1.2
法人税、住民税 及び事業税	202	2.4	222	1.3
法人税等調整額	73	0.9	161	1.0
中間(当期)純利益	168	2.0	142	0.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日		前連結会計年度 自 平成12年 9月21日 至 平成13年 9月20日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		879		786
連結剰余金減少高				
1 配当金	79	79	49	49
中間(当期)純利益		168		142
連結剰余金 中間期末(期末)残高		968		879

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書	
	自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日		自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	
	金額		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	296		203	
2 減価償却費	263		587	
3 貸倒引当金の減少額	4		8	
4 賞与引当金の増減額	59		0	
5 退職給与引当金の減少額			326	
6 退職給付引当金の増加額	103		522	
7 役員退職慰労引当金の増減額	27		94	
8 受取利息及び受取配当金	2		8	
9 自己株式売却益			0	
10 持分法による投資利益	22		66	
11 支払利息	113		225	
12 たな卸資産処分損	7		29	
13 為替差益	8		1	
14 投資有価証券評価損	54		6	
15 ゴルフ会員権評価損			6	
16 金利デリバティブ評価損益	11		128	
17 有形固定資産除却損	11		6	
18 売上債権の増減額	367		285	
19 たな卸資産の増減額	5		93	
20 仕入債務の増減額	372		144	
21 未払金の増加額	2		20	
22 その他資産の増減額	16		38	
23 その他負債の増減額	63		2	
小計	795		1,152	
24 利息及び配当金の受取額	2		45	
25 利息の支払額	114		220	
26 法人税等の支払額	86		210	
営業活動によるキャッシュ・フロー	597		766	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	180		562	
2 無形固定資産の取得による支出	1		4	
3 投資有価証券の取得による支出	129		174	
4 投資有価証券の売却による収入			5	
5 出資金の増減額	0		0	
6 貸付による支出	0			
7 長期貸付金の回収による収入			2	
8 役員保険積立による支出	15		38	
9 役員保険解約による収入	31		13	
10 保証金差入による支出	0		16	
11 保証金戻りによる収入	10		2	
12 設備支払手形の増減額	299		90	
投資活動によるキャッシュ・フロー	585		861	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額	263		786	
2 長期借入れによる収入	1,250		3,520	
3 長期借入金の返済による支出	1,198		2,718	
4 新株発行による増資			98	
5 社債発行による収入	800			
6 自己株式の取得による支出	0		0	
7 自己株式の売却による収入			0	
8 親会社による配当金の支払額	79		49	
9 定期性預金の払戻による収入	168		110	
10 定期性預金の預入による支出	151		98	
財務活動によるキャッシュ・フロー	526		76	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3		4	
現金及び現金同等物の増減額	534		22	
現金及び現金同等物の期首残高	445		468	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	980		445	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社 マルサン商事株式会社
株式会社匠美
すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 1社
アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
関連会社は1社であります。
- (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項
当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権

等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております

退職給付引当金

当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上したものであり、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成14年3月20日現在		前連結会計年度 平成13年9月20日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 7,951百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 7,775百万円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	定期預金 865百万円		定期預金 915百万円
	建物 1,261百万円 (1,197百万円)		建物 1,301百万円 (1,235百万円)
	構築物 250百万円 (250百万円)		構築物 258百万円 (258百万円)
	機械装置 1,620百万円 (1,620百万円)		機械装置 1,773百万円 (1,773百万円)
	土地 2,508百万円 (1,639百万円)		土地 2,508百万円 (1,639百万円)
	投資有価証券 146百万円		投資有価証券 24百万円
	合計 6,652百万円 (4,706百万円)		合計 6,783百万円 (4,906百万円)
	担保される債務		担保される債務
	短期借入金 541百万円 (541百万円)		短期借入金 804百万円 (804百万円)
	一年以内返済 予定長期借入金 3,187百万円 (3,112百万円)		一年以内返済 予定長期借入金 3,110百万円 (3,096百万円)
	一年以内償還 予定社債 100百万円		一年以内償還 予定社債 100百万円
	長期借入金 3,223百万円 (2,851百万円)		長期借入金 3,293百万円 (3,254百万円)
	社債 400百万円		社債 400百万円
	未払郵便料 0百万円		未払郵便料 0百万円
	合計 7,451百万円 (6,505百万円)		合計 7,707百万円 (7,154百万円)
	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日	前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td></tr> </table>	給与手当	518百万円	支払運賃	595百万円	賞与引当金繰入額	192百万円	退職給付費用	58百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	建物	4百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	6百万円	工具器具備品	0百万円	合計	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,109百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table>	給与手当	1,109百万円	支払運賃	1,167百万円	賞与引当金繰入額	251百万円	退職給付費用	123百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	建物	1百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具備品	0百万円	合計	7百万円
給与手当	518百万円																																						
支払運賃	595百万円																																						
賞与引当金繰入額	192百万円																																						
退職給付費用	58百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																						
建物	4百万円																																						
構築物	0百万円																																						
機械及び装置	6百万円																																						
工具器具備品	0百万円																																						
合計	11百万円																																						
給与手当	1,109百万円																																						
支払運賃	1,167百万円																																						
賞与引当金繰入額	251百万円																																						
退職給付費用	123百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																						
建物	1百万円																																						
機械及び装置	5百万円																																						
工具器具備品	0百万円																																						
合計	7百万円																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日	前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,708百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,727百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,708百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,727百万円	現金及び現金同等物	980百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,190百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,744百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,190百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,744百万円	現金及び現金同等物	445百万円
現金及び預金勘定	2,708百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,727百万円												
現金及び現金同等物	980百万円												
現金及び預金勘定	2,190百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,744百万円												
現金及び現金同等物	445百万円												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日				前連結会計年度 自 平成12年 9月21日 至 平成13年 9月20日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	485百万円	380百万円	104百万円	機械装置	575百万円	432百万円	143百万円
車両運搬具	21	21		車両運搬具	21	20	1
工具器具備品	40	22	17	工具器具備品	124	100	23
ソフトウェア	65	15	50	ソフトウェア	51	34	16
合計	613	441	171	合計	772	587	185
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			85百万円	1年以内			88百万円
1年超			86百万円	1年超			96百万円
合計			171百万円	合計			185百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			53百万円	支払リース料			116百万円
減価償却費相当額			53百万円	減価償却費相当額			116百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	36百万円		(36百万円)	1年以内	43百万円		(42百万円)
1年超	42百万円		(39百万円)	1年超	59百万円		(56百万円)
合計	78百万円		(75百万円)	合計	102百万円		(98百万円)
上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。				同左			

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成14年3月20日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 平成14年3月20日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	141	139	1
債券			
国債・地方債等	121	121	0
その他	113	111	2
計	376	372	4

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 平成14年3月20日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国株式(持分法適用会社)	388
計	388

(前連結会計年度)(平成13年9月20日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成13年9月20日現在		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	156	149	6
債券			
国債・地方債等	0	0	0
その他	145	99	46
計	301	249	52

2 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	前連結会計年度 平成13年9月20日現在
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場外国株式(持分法適用会社)	319
計	319

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)(平成14年3月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間		平成14年3月20日現在	
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	72	72
	キャップ 売建	200	200	0	0
	買建	670	670	0	0
	カラー 買建	1,100	1,100	20	20
	フロアー 売建	325	162	2	2
	合計	3,295	3,132	95	95

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(平成13年9月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度		平成13年9月20日現在	
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	80	80
	キャップ 売建	200	200	0	0
	買建	670	670	0	20
	カラー 買建	1,100	1,100	25	25
	フロアー 売建	406	243	2	2
	合計	3,376	3,213	107	128

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)

(単位：百万円)

	みそ事業	豆乳飲料事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,263	4,408	634	8,306		8,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,263	4,408	634	8,306		8,306
営業費用	3,010	4,150	624	7,785		7,785
営業利益	252	258	9	520		520

前連結会計年度(自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日)

(単位：百万円)

	みそ事業	豆乳飲料事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,137	9,049	1,202	16,389		16,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,137	9,049	1,202	16,389		16,389
営業費用	5,690	8,782	1,195	15,669		15,669
営業利益	446	267	6	720		720

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ

(2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水

(3) その他事業.....その他食品、他社商品、運賃収入

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
みそ事業	3,253	
豆乳飲料事業	4,393	
その他事業	363	
合計	8,010	

- (注) 1 金額は、販売価格によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	仕入高	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他事業	169	
合計	169	

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
みそ事業	3,263	
豆乳飲料事業	4,408	
その他事業	634	
合計	8,306	

- (注) 1 金額は、販売価格によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。